

今こそ化粧品業界の底力を見せつける時 ～ 2023年に巻き返しが図れるよう準備を～

化粧品市場は、誰もが予想しなかったコロナ禍に見舞われ、経済産業省が発表する2020年上期の化粧品出荷実績は、16.3%減の7058億600万円となり、中間地点を折り返した。

特に、4～5月にかけては緊急事態宣言が発出され、店舗の臨時休業や生活者の外出自粛が続いたことで、カウンセリング販売を強みとするメーカーが大きなダメージを受けた。

下期についても、新型コロナウイルスが勢いを増す可能性は否定できず、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響が懸念されるなど、難題が山積している。

ただし、6月に営業を再開した大型商業施設や化粧品専門店でクラスターが発生した事例がないことや、国・地方自治体に緊急事態宣言を発出するだけの体力が残されていないことなどから、第2、第3の緊急事態宣言が発出される可能性は極めて低く、7～12月にかけては、緊急事態宣言明けの6月（12.5%減）レベルで推移していくものと思われる。

実際、インバウンドがほぼ消滅していることや、マスク着用の常態化でメイク化粧品が落ち込んでいることを踏まえれば、12.5%減は極めて現実的なラインであろう。

それらを総合的に勘案すると、2020年の化粧品市場（化粧品出荷実績）は前年比14～15%減の約1兆5000億円（1兆4953億円～1兆5129億円）で着地する可能性が高い。

2016年の化粧品出荷実績が1兆4994億円であったことから、ちょうど4年前のレベルに戻るようになるが、中国人観光客による「爆

買い」がはじまったのは2015年2月であり、たとえその水準に落ち込んだとしても、インバウンド前の水準にはならないということだ。

井田両国堂 井田隆雄社長の「今までの4～5年が異常に良すぎた。コロナ禍で元に戻ったに過ぎない」という一言がまさに今の状況を端的かつ鋭く表現している。

今回のコロナ不況がリーマンショックや東日本大震災などに端を発する不況と異なる点を敢えて指摘するならば、ワクチンや特効薬の開発により、一気に巻き返しが図れる可能性が高いということだ。

つまり、2020～2021年を底に2022年から回復基調に向かうと考えられ、2023年に一気に巻き返しが図れるよう、しっかり地力をつけておくことが肝要といえる。

「新型コロナウイルスの特効薬やワクチンが開発されれば、日本でのショッピングの楽しみを知ってしまった中国人観光客が、コロナ自粛期間で抑えられていた反動も重なり大挙して押し寄せるだろう。客足が戻ってきたときに、迅速に対応できる体制を整えることが重要だ」。数多くの店頭を知り尽くした井田社長のこの予言はおそらく的中するだろう。

化粧品業界は、これまでも関東大震災や太平洋戦争など、困難な状況に直面しても人々に夢と希望を与え続けてきた。多くの先達が行ってきたように、周りの状況に振り回されることなく、前を向いて前進し、今こそ化粧品業界の底力を見せつけて欲しい。📌